

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079(281)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 池畑 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079(281)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 池畑 正俊
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号) 美樹工業株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目25番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期中 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	13,125,316	15,936,525	27,292,198
経常利益 (千円)	548,738	1,050,904	1,155,032
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	360,278	677,278	658,231
中間包括利益又は包括利益 (千円)	423,667	755,768	772,503
純資産額 (千円)	17,648,213	18,525,363	17,887,754
総資産額 (千円)	30,730,146	35,792,558	32,571,464
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	329.62	619.68	602.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.69	45.62	48.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,551,870	1,145,638	660,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,090	252,403	663,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,783	1,613,153	598,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,645,580	3,116,439	2,396,520

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績につきましては、建設事業セグメントにおいて、前連結会計年度にM&Aにより株式会社ヒョウ工務店を取得し連結子会社としたことや、大型物件工事の進捗による影響等から、売上高は前年同期比21.4%増の15,936,525千円となりました。

利益につきましては、当社において収益性の高い工事の完成があったことや工事進行基準による工事進捗の影響等から、営業利益は前年同期比97.2%増の1,071,973千円、経常利益は前年同期比91.5%増の1,050,904千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比88.0%増の677,278千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、大型物件工事の進捗による影響等から、売上高は前年同期比28.8%増の9,602,057千円となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、当社において収益性の高い工事の完成があった影響等から、営業利益は前年同期比67.2%増の857,430千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、新規分譲地の販売に伴う引渡棟数の増加等により、売上高は前年同期比11.8%増の6,212,783千円となりました。利益につきましては、前年同期に比べ、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したこと等から、営業利益は前年同期比418.7%増の211,027千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比5.6%増の121,684千円となりました。営業利益につきましては、物価高の影響に伴い売上原価が増加したこと等から、前年同期比75.5%減の1,277千円となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、当社において販売用不動産の取得に伴い棚卸資産が増加したこと等から、35,792,558千円（前連結会計年度末は32,571,464千円）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、当社において、工事代金の支払いに伴う資金需要の増加により短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等から、17,267,194千円（前連結会計年度末は14,683,710千円）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により、18,525,363千円（前連結会計年度末は17,887,754千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により252,403千円、財務活動により1,613,153千円増加しましたが、営業活動により1,145,638千円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,116,439千円（前年同期末4,645,580千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,088,790千円等の増加要因がありますが、棚卸資産の増加2,890,335千円等の減少要因により、資金は1,145,638千円の減少（前年同期は2,551,870千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51,710千円等の減少要因がありますが、定期預金の払戻による収入196,000千円及び有形固定資産の売却による収入122,146千円等の増加要因により、資金は252,403千円の増加（前年同期は303,090千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出727,220千円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,000,000千円及び長期借入れによる収入1,500,000千円等の増加要因により、資金は1,613,153千円の増加（前年同期は594,783千円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,670	15.28
三木 博也	兵庫県姫路市	1,517	13.88
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.46
内藤 征吾	東京都中央区	342	3.12
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.45
福本 久幸	兵庫県姫路市	246	2.25
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市北条951番地1	242	2.21
中田 純夫	兵庫県姫路市	240	2.20
三木 立子	兵庫県姫路市	221	2.02
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.87
計	-	5,660	51.79

(注) 上記のほか、自己株式が603百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,090,700	10,907	-
単元未満株式	普通株式 2,263	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,907	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市北条 951番地1	60,300	-	60,300	5.22
計	-	60,300	-	60,300	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,572,905	3,188,096
受取手形・完成工事未収入金等	5,311,149	5,128,356
棚卸資産	1,377,152,779	1,10,043,114
預け金	44,615	136,242
その他	426,063	544,258
貸倒引当金	799	99
流動資産合計	15,506,712	19,039,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,383,946	3,777,676
機械・運搬具（純額）	931,931	866,600
工具器具・備品（純額）	723,939	718,858
土地	3,924,008	9,235,807
リース資産（純額）	117,279	163,168
建設仮勘定	35,137	-
有形固定資産合計	14,890,244	14,762,111
無形固定資産		
のれん	225,577	185,113
リース資産	32,737	24,962
その他	26,595	25,441
無形固定資産合計	284,910	235,517
投資その他の資産		
投資有価証券	770,584	802,517
繰延税金資産	484,027	479,261
その他	645,151	483,346
貸倒引当金	10,165	10,165
投資その他の資産合計	1,889,598	1,754,960
固定資産合計	17,064,752	16,752,589
資産合計	32,571,464	35,792,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,190,344	2,393,104
短期借入金	2,130,000	3,130,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,260	2,030,292
リース債務	70,438	76,243
未払法人税等	217,250	290,168
未成工事受入金	1,943,761	2,197,268
賞与引当金	176,595	182,440
役員賞与引当金	16,200	-
完成工事補償引当金	18,396	35,471
工事損失引当金	11,996	7,451
資産除去債務	34,000	34,000
その他	1,072,588	1,299,272
流動負債合計	9,076,830	11,975,712
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	3,482,609	3,420,357
リース債務	76,385	106,052
退職給付に係る負債	885,235	915,007
役員退職慰労引当金	209,340	179,255
資産除去債務	291,677	344,897
その他	361,632	325,912
固定負債合計	5,606,879	5,291,481
負債合計	14,683,710	17,267,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	14,218,945	14,786,928
自己株式	111,439	111,636
株主資本合計	15,578,146	16,145,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,811	206,216
退職給付に係る調整累計額	26,068	23,621
その他の包括利益累計額合計	161,743	182,595
非支配株主持分	2,147,864	2,196,835
純資産合計	17,887,754	18,525,363
負債純資産合計	32,571,464	35,792,558

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,125,316	15,936,525
売上原価	10,151,366	12,236,187
売上総利益	2,973,950	3,700,337
販売費及び一般管理費	2,430,382	2,628,364
営業利益	543,567	1,071,973
営業外収益		
受取利息	3,595	4,116
受取配当金	6,385	6,262
持分法による投資利益	-	3,122
貸倒引当金戻入額	1,662	-
その他	10,526	14,386
営業外収益合計	22,170	27,888
営業外費用		
支払利息	16,656	42,193
持分法による投資損失	126	-
その他	216	6,763
営業外費用合計	16,998	48,957
経常利益	548,738	1,050,904
特別利益		
固定資産売却益	0	37,945
特別利益合計	0	37,945
特別損失		
固定資産除却損	149	60
特別損失合計	149	60
税金等調整前中間純利益	548,589	1,088,790
法人税等	175,884	353,874
中間純利益	372,705	734,916
非支配株主に帰属する中間純利益	12,426	57,637
親会社株主に帰属する中間純利益	360,278	677,278

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	372,705	734,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,904	18,405
退職給付に係る調整額	56	2,446
その他の包括利益合計	50,961	20,851
中間包括利益	423,667	755,768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,240	698,130
非支配株主に係る中間包括利益	12,426	57,637

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	548,589	1,088,790
減価償却費	235,272	236,771
のれん償却額	-	20,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,662	699
賞与引当金の増減額(は減少)	5,691	5,845
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,350	16,200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,091	17,074
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,001	4,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,193	32,854
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,539	30,085
受取利息及び受取配当金	9,981	10,379
支払利息	16,656	42,193
持分法による投資損益(は益)	126	3,122
固定資産売却損益(は益)	0	37,945
固定資産除却損	149	60
売上債権の増減額(は増加)	2,667,531	182,792
棚卸資産の増減額(は増加)	34,132	2,890,335
仕入債務の増減額(は減少)	930,452	202,759
未成工事受入金の増減額(は減少)	215,215	253,506
その他	129,775	84,151
小計	2,676,968	825,717
利息及び配当金の受取額	11,937	12,333
利息の支払額	17,275	44,087
法人税等の支払額	119,759	288,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,870	1,145,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	196,000
有形固定資産の取得による支出	135,562	51,710
有形固定資産の売却による収入	37,600	122,146
資産除去債務の履行による支出	3,027	2,000
無形固定資産の取得による支出	5,796	1,272
投資有価証券の取得による支出	300	300
その他	5	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,090	252,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,770,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,097,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	526,584	727,220
リース債務の返済による支出	32,608	41,527
配当金の支払額	163,909	109,236
非支配株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	448	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,783	1,613,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,843,563	719,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,016	2,396,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,645,580	3,116,439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
販売用不動産	5,778,864千円	8,544,208千円
商品	9,866	10,328
未成工事支出金	1,270,877	1,399,745
材料貯蔵品	93,169	88,832
計	7,152,779	10,043,114

2. 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,339,760千円	1,339,370千円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
(株)エスデイ設計室	23,000千円	38,000千円

3. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地及び建物の一部について、販売用不動産に保有目的を変更したため、下記のとおり、棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
棚卸資産(販売用不動産)	77,092千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
給与手当及び賞与	911,908千円	972,909千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,539	10,570
賞与引当金繰入額	127,405	132,780
退職給付費用	44,417	47,334

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
現金預金	4,926,893千円	3,188,096千円
預け金	35,586	136,242
預入期間が3か月を超える定期預金	316,900	207,900
現金及び現金同等物	4,645,580	3,116,439

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	163,957	150	2023年12月31日	2024年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月29日 取締役会	普通株式	109,296	100	2024年6月30日	2024年8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	109,296	100	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月28日 取締役会	普通株式	163,939	150	2025年6月30日	2025年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,818,844	4,797,964	7,616,808	115,182	7,731,991	-	7,731,991
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,145,844	248,529	3,394,373	-	3,394,373	-	3,394,373
顧客との契約から生じる収 益	5,964,688	5,046,493	11,011,182	115,182	11,126,364	-	11,126,364
その他の収益	1,489,928	509,023	1,998,951	-	1,998,951	-	1,998,951
外部顧客への売上高	7,454,616	5,555,517	13,010,133	115,182	13,125,316	-	13,125,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,449	3,070	269,520	47	269,568	269,568	-
計	7,721,066	5,558,588	13,279,654	115,230	13,394,885	269,568	13,125,316
セグメント利益	512,970	40,683	553,654	5,208	558,862	15,295	543,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	3,216,200	5,618,474	8,834,674	121,684	8,956,359	-	8,956,359
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,268,078	78,019	6,346,097	-	6,346,097	-	6,346,097
顧客との契約から生じる収益	9,484,278	5,696,493	15,180,771	121,684	15,302,456	-	15,302,456
その他の収益	117,779	516,290	634,069	-	634,069	-	634,069
外部顧客への売上高	9,602,057	6,212,783	15,814,841	121,684	15,936,525	-	15,936,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,963	5,266	157,230	72	157,302	157,302	-
計	9,754,021	6,218,049	15,972,071	121,756	16,093,828	157,302	15,936,525
セグメント利益	857,430	211,027	1,068,458	1,277	1,069,736	2,237	1,071,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	329円62銭	619円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	360,278	677,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	360,278	677,278
普通株式の期中平均株式数(株)	1,092,997	1,092,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,939千円

(ロ) 1株当たりの金額.....150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年8月29日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。